

7月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

3年7月のD I値は8指標中、「売上高」「設備操業度」の2指標が小幅ながら上昇。また「販売価格」については横這いであり、残り5指標においては下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

食料品製造業では需要が増加傾向であった様子。また一部業種からも設備投資や持ち直しの動きがあるとの明るい報告も寄せられた。

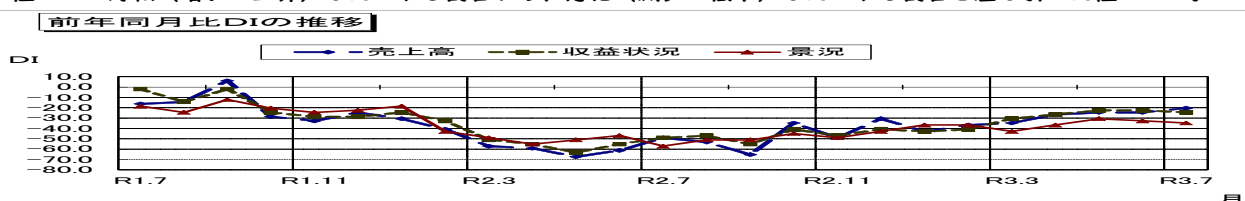
一方、高齢化や人材・後継者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として原材料高や燃料価格の値上がりが続いており、商品への価格転嫁も難しく収益を圧迫している。加えて、長引く新型コロナウイルスの影響により、部品不足の発生、売上や集客を見込めないなど、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R2 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比 増減
景況	-57.1	-51.0	-51.0	-44.9	-49.0	-42.9	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-2.0
売上高	-49.0	-53.1	-65.3	-34.7	-49.0	-30.6	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	4.1
収益状況	-49.0	-46.9	-55.1	-40.8	-46.9	-40.8	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-2.1
販売価格	0.0	-6.1	-10.2	-8.2	-2.0	-6.1	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	0.0
取引条件	-22.4	-18.4	-12.2	-18.4	-16.3	-12.2	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-4.0
資金繰り	-30.6	-20.4	-24.5	-18.4	-24.5	-24.5	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-2.0
設備操業度	-16.3	-12.2	-18.4	-14.3	-16.3	-14.3	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	2.0
雇用人員	-10.2	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は117.9%、出荷量は106.7%であった。前月比でみその生産量は90.3%、出荷量は91.2%であり、先月に続いて前年同月より増加しているが今年度の減少は続いている。味噌の健康への効能がマスコミ等で取り上げられる機会も増えているので、組合においてもPR活動を積極的に行っていく。
2. 漬物・漬物製造業者ではようやく売上高の回復がみられるようになった。農家では漬物用瓜等の収穫・加工の最盛期である。

<繊維・同製品>

3. 縫製・繊維業界は、2021年予測では持ち直し傾向にあると判断している企業（大手）が多いが、中小企業にいたっては、油断できない状態である。原価面では、資材の値上げ要求が続いており、6月より新価格での納入となった。設備面では、日本製の機械設備がほとんどなく、海外品の購入に頼らざるを得ない状況は相変わらずであるので、納期面・購入価額面での不利益が多いが、数基導入予定である。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開しているが、後半に向けて生産効率に注力予定であるものの、なかなか進捗が見えず、人員不足が生産数に影響している。

<木材・木製品>

4. 製材・販売価格は上昇しているものの、原木価格も上昇しており、収益状況が好転しているわけではない。秋以降の需要について先行きが読めない。
5. 木材・いまだにウッドショックという言葉に酔って、木材がなくて困っているような風潮があるが、輸入木材の輸入量が減っているだけで、国内では生産調整をして単価を上げているぐらいのものだ。
6. 木材・原木丸太の数量が多少増える。予定数量を期待したい。
7. 製材・製材品受注は好調で販売価格も上昇しているが外材原木入荷が不安定で原木高が続いている。

<印 刷>

8. 印 刷・7月は定期的な行事が少ない閑散月になる。8月は阿波踊りが縮小して再開される。しかしながら依然イベントや催し、海開き、花火大会、夏祭りは再開されないうえに、講演会はリモートに置き換わり需要には結びついていない。もっと色々なアプローチを試し、経済活動を活発にするため需要を掘り起こしていかなければならない。引き続き厳しい状況が予想される。
9. 印 刷・7月は昨年同月と比べて売上・収益ともアップした組合員が多かった。只、一昨年と比べると売上・収益とも10%ぐらいダウンした組合員が多く、コロナ前に戻ることはないという意見が大半だった。これからは現在より状況が悪くなることを想定して経営していく必要があり、先行きは前途多難である。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・7月は昨年同月と比較して約30%減少。前年度と比べて特需工事が無いのが減少した要因ではあるが、今後はこうした状況が続くのではないかと思われる。今年度の出荷量は昨年度より15~20%減少しそうだ。
11. 生 コ ン・7月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、四国横断自動車道の建設工事が順調に進み、相俟って水素ステーション建設など民間工事が確保され横這いとなった。今後の展開としては、県・国等の公共工事は、秋口以降に見込めるものの前年並みの数量確保は厳しいと思われる。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感に大きな変化はないが、一部ではあるが生産は緩やかに持ち直しつつある。新型コロナウイルス感染症の収束の先行きが見えない中、コロナ禍による景況感の悪化に加え、原油や原材料価格の高騰などが大きな懸念材料となっており、今後とも引き続き、その動向が注視される所である。
13. ス テ ン レ ス・国内の状況としては、大手を中心に設備投資が徐々に実施され始めたが、新種株の影響による全国的な感染の再拡大を受け、先行きの不透明さが増し始めている。海外については地域により状況は異なるが、取引の再開に向けた動きもある。但し、ワクチン接種の条件や入出国の際の隔離対応と課題も多く、これからの対応となる。経済活動の再開に向けた対応と、社員の感染予防を含めた対策を講じつつ企業活動レベルを維持するように努めているが、コロナ禍以前と同様までの回復はまだ見通しが立たない状況にある。

<一般機器>

14. 機械金属・景況感は、前年同月と比べると、一部に持ち直しの動きも見られるが、第5波の兆しが懸念される出口の見えない新型コロナウイルス感染症の影響もあり、営業活動の停滞、投資の中止や延期等により、売上高や引合いなどに厳しい状況も見られ、市場の変化が大きく、先行きの見通しが不透明な経営環境である。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加なども、依然として経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・外食を中心に米の消費減が影響し、新米価格の大幅な低下が見込まれる。

<小売業>

16. ショッピングセンター・前年対比は売上93.6%、客数93.2%だった。改装セールの折込チラシを隔週出していた前年と比較すれば妥当なところだろうか。ただ一昨年対比は98.9%なので改装前の水準に戻っている。業種別には衣料86.0%、見の回り品67.9%、食品102.6%、飲食113.8%、サービス88.9%で食高衣低となっている。また1月の売上を100とした場合の7月の指数は97で、極端に悪くなったというわけではない。(1月100・2月78・3月92・4月89・5月99・6月91・7月97)
17. 畳小売業・新築現場の仕上がりが少なく遅れも目立つ。リフォームも時間をかけたものが多く、預かり品が増える。一般家庭と営業用が相変わらず少ない。
18. 電気機器・昨年と比べると給付金等がないためか全体的に商品の動きが鈍い。長引くコロナ禍の影響が大きいと考えられる。

<商店街>

19. 徳島市・オリンピックが始まり、コロナも再拡大している中、旅行へ行かれる方も少なく洋服へのニーズも減る一方。アミコは7月末で退店されたお店も何店もあり、さらに閑散としている。早く何とか新しい店舗に入っていたきたい。
20. 徳島市・コロナの影響が強く、人通りも少ないままだ。
21. 鳴門市・7月は大きな売り出しイベントもあり、売上は変わらず作れた。しかしコロナのため海外の工場が止まり商品の流通が全体的に少なくなった。

<サービス業>

22. 土木建築業・徳島河川国道事務所の7月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務が増加。一般道改築は大幅減。南方面の業務は増えたが金額的に減少。道路管理課は業務・工事等は同程度で順調に進捗している様子。交通対策課は課全体の工事・業務は少ないが、先月と同程度。去年度との比較については、業務（工事発注に向けての資料作成量）は増加したが、金額的には各課（工務・道理・交対課）減少。官側の職員体制が不十分なため、技術員の増員ができないか要望あり。技術員増員は現状では集まらない。前年度と比べ、働き方改革により、月30時間以下の残業で残業時間の減少。
23. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-6.5%の1,319台、中古車は-16.3%の436台、合計では-9.1%の1,755台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-18.9%の1,007台、中古車-14.1%の428台、合計は-17.5%の1,435台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-13.1%の3,190台と減少。7月の新車販売台数は、登録車・軽自動車ともにすべて減少した。軽自動車の落ち込みは大きく、新車は対前年度比18.9%減、軽自動車全体では17.5%の減少となった。新車販売に関しては、世界的な半導体不足に加え東南アジアのコロナ禍により現地で製造している部品の供給が滞っているようだ。新車需要が回復しつつあるにもかかわらず生産が追いついていなく、今後の新車供給に不安を残している。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が前年度比2.4%増、軽自動車は1.6%減という結果。収益を上げる為には、継続検査以外の収益の確保が必要だ。
24. 旅行業・ワクチン接種の状況により、少しでも動きが出ることを希望する。今はまだ全く動きがない。
25. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R3年・824円（見込み））。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が確実に現れてきている。更に、働き方改革への対応（同一労働同一賃金など）、労働需給の逼迫、先般成立した社会保険（厚生、健康）改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ホテル分野のメンテナンス業においては、従業員に対して「雇用調整助成金」等による休業補償でしのいでいるものの、現在なお収束のめどが立たない状況にあり、一部においては低収入による従業員の職場離れが発生し、従業員の確保定着が大きな課題となっている。また、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると、7月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型コロナウイルスの感染状況を見ると、今後、多様で深刻な影響が現れてくることが懸念され、これを念頭に事業活動に当たっているところだ。
26. 広告業・仕入価格高騰、高速料金の割引なしなど、コロナの影響が出ている。コロナの影響を受けているお客様からは値引きして欲しいとの声もある。

<建設業>

27. 建設業・令和3年度の県下の公共事業の7月単月の発注状況は、全体で対前年比約13.6%の減となっている。7月末の累計では増減はないが、国や独立行政法人は減少し、県が増加している。
28. 板金工事業・ウッドショックと鉄板高騰により住宅業界現状見えず、欠品も出てきており見積りも出来ない。
29. 電気工事業・新設住宅口数は142件であり、対前年比78.8%と減少した。

<運輸業>

30. 貨物運送業・新型コロナの影響の上に軽油単価の値上りを受け、運送業者は厳しい経営を強いられている。この状況下で運賃は転嫁が容易ではなく、また取扱業種によっては量的に回復が見られているが全般的に低調。軽油単価は6月平均比で1リットル当たり約2円強の値上りとなっている。
31. 貨物運送業・軽油価格は今年に入ってじわりと値上がりが続けて7ヶ月連続の値上がりとなった。高値が続く事業者の収益状況が悪化している。荷物の減少がコロナ前までまだ回復していない事業者が多い中、燃料価格の高騰は運送事業者を直撃している。